

岩手県立中央病院の概況



岩手県立中央病院 院長
宮田 剛

1

2021年の振り返り

・コロナ禍で緊張感のある“がまんの一年”

- ・ 職員のメンタル面などストレスも多かったが、組織運営も進化
 - ・ 会議体の見直し、情報ツールの進化と実用
 - ・ オンラインカンファランス、オンライン面会、グループウェア
 - ・ 会議・学会のweb開催等
 - ・ 世間の死生観の変化
 - ・ 医療者の存在意義見直し ← 社会からの感謝
 - ・ 見学者等の制限 → 初期研修医フルマッチならず
-
- ・ ER病棟（救急病棟）、ハイブリッド手術室稼働開始
 - ・ ER病棟は一般病棟への負荷軽減、ハイブリッド手術室はTAVI（カテーテルによる心臓弁置換治療）始動し、地下放射線部での全身麻酔下手術解消
 - ・ 9階改修工事：透析室の拡張、リハビリテーション室改修
 - ・ 働き方改革の取組（罰則付き時間外労働上限規制）

→ 年末からの救急患者増加 + COVID19第6波の拡大

2

岩手県立中央病院

DPC特定病院群

地域医療支援病院

地域がん診療拠点病院

病院機能評価 3rdG:Ver2.0取得

【令和3年4月の状況】

病床数 685床

標榜診療科 28科

職員数 1,348名 (うち正規職員数 988名)

医師数 195名

(正規119名、後期研修40名、初期研修34名、臨時2名)

看護師数 663名 (うち正規 585名)

医療クラーク 57名

【令和2年度実績】

一日平均外来患者数 1,017人 (新患数 91人)

一日平均新入院患者数 40.6人

平均在院日数 11.7日

病床利用率 75.4%

紹介率 69.5%

(地域医療支援病院紹介率 72.9%)

(// 逆紹介率 103.3%)

一日平均救急患者数 46人

一日平均救急車受入れ件数 18.5件

全麻件数 3,651件

手術件数 4,991件

分娩件数 371件

医業収支 +1億5千万円



岩手県立中央病院

DPC特定病院群

地域医療支援病院

地域がん診療拠点病院

病院機能評価 3rdG:Ver2.0取得

【平成31年4月の状況】

病床数 685床

標榜診療科 28科

職員数 1,289名 (うち正規職員数 914名)

医師数 181名

(正規120名、後期研修26名、初期研修34名、臨時1名)

看護師数 640名 (うち正規 553名)

医療クラーク 51名

比較用

【平成30年度実績】

一日平均外来患者数 1,104.7人 (新患数 123.1人)

一日平均新入院患者数 44.3人

平均在院日数 11.9日

病床利用率 83.6%

紹介率 67.9%

(地域医療支援病院紹介率 73.3%)

(// 逆紹介率 85.6%)

一日平均救急患者数 57.8人

一日平均救急車受入れ件数 20.3件

全麻件数 4,092件

手術件数 5,715件

分娩件数 499件

医業収支 +11億6千万円

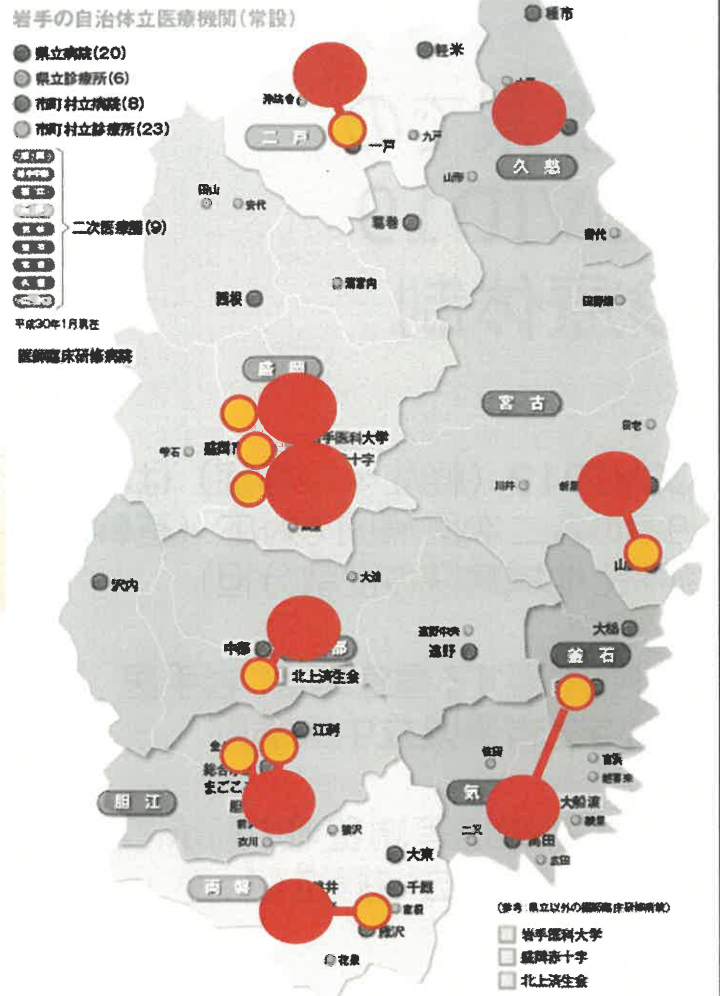


岩手県での COVID19 診療体制

COVID19（軽症～中等症）は、
9つの各二次医療圏で対応（基幹
病院と地域病院の役割分担）

ECMOを要する重症例は、岩手医
科大学と岩手県立中央病院

県の入院搬送等調整班の指示によ
り、圏域を跨ぐ広域搬送を行う

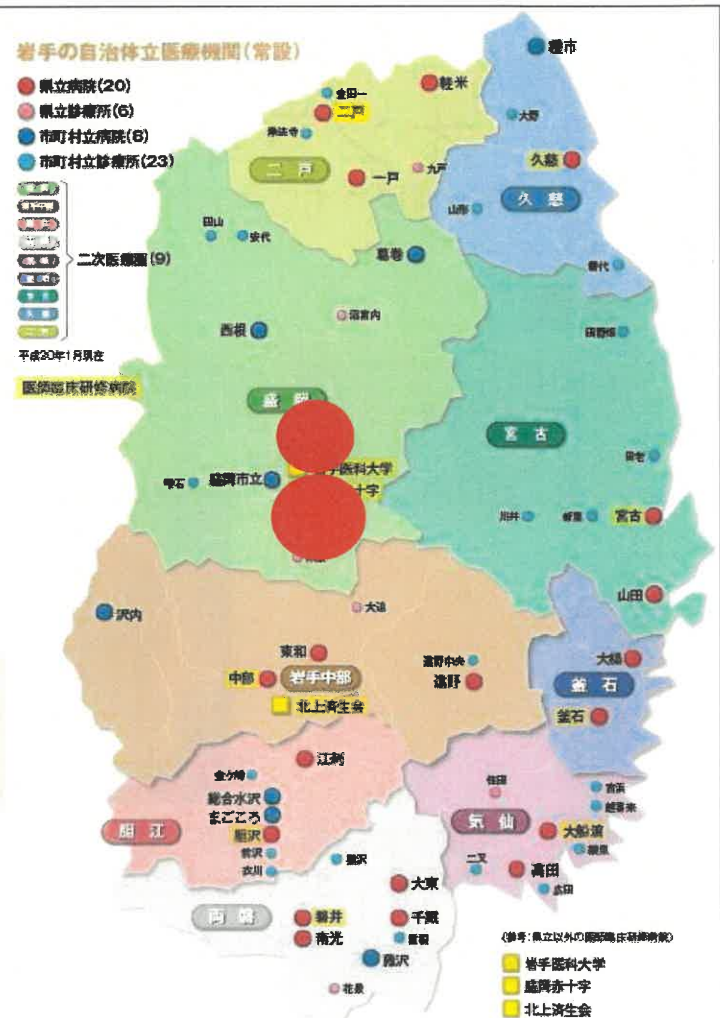


岩手県での COVID19 診療体制

COVID19（軽症～中等症）は、
9つの各二次医療圏で対応（基幹
病院と地域病院の役割分担）

ECMOを要する重症例は、岩手医
科大学と岩手県立中央病院

県の入院搬送等調整班の指示によ
り、圏域を跨ぐ広域搬送を行う

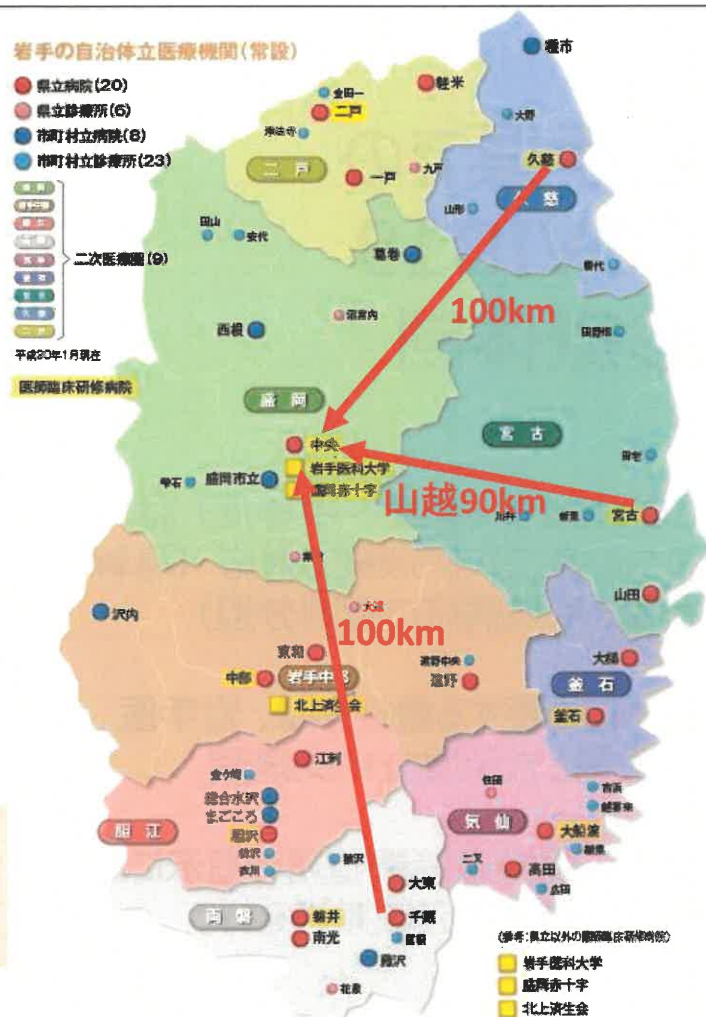


岩手県での COVID19 診療体制

COVID19（軽症～中等症）は、
9つの各二次医療圏で対応（基幹
病院と地域病院の役割分担）

ECMOを要する重症例は、岩手医
科大学と岩手県立中央病院

県の入院搬送等調整班の指示によ
り、圏域を跨ぐ広域搬送を行う

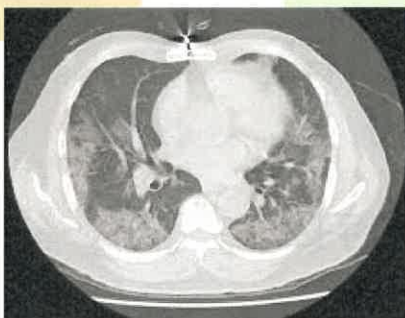


地域病院との オンラインカンファランス

いわて情報ハイウェイシステム、またはZOOMを用いた双方向通信

当院

- ICU科、呼吸器内科、循環器内
科、放射線診断科、腎臓・リ
ウマチ科、感染管理部、院
長、副院長



最前線地域病院

- 主治医

※ 圏域によっては、地
域保健所や県庁入院等搬
送調整班を含めZOOM会議

重症度診断、治療方法（ステロイド、抗凝固薬等）、
ECMOの適応、搬送の可否、搬送に関する留意事項等を協議

- ・ 最前線の対応病院を孤立させない
- ・ 不必要な患者搬送を回避



■基本理念

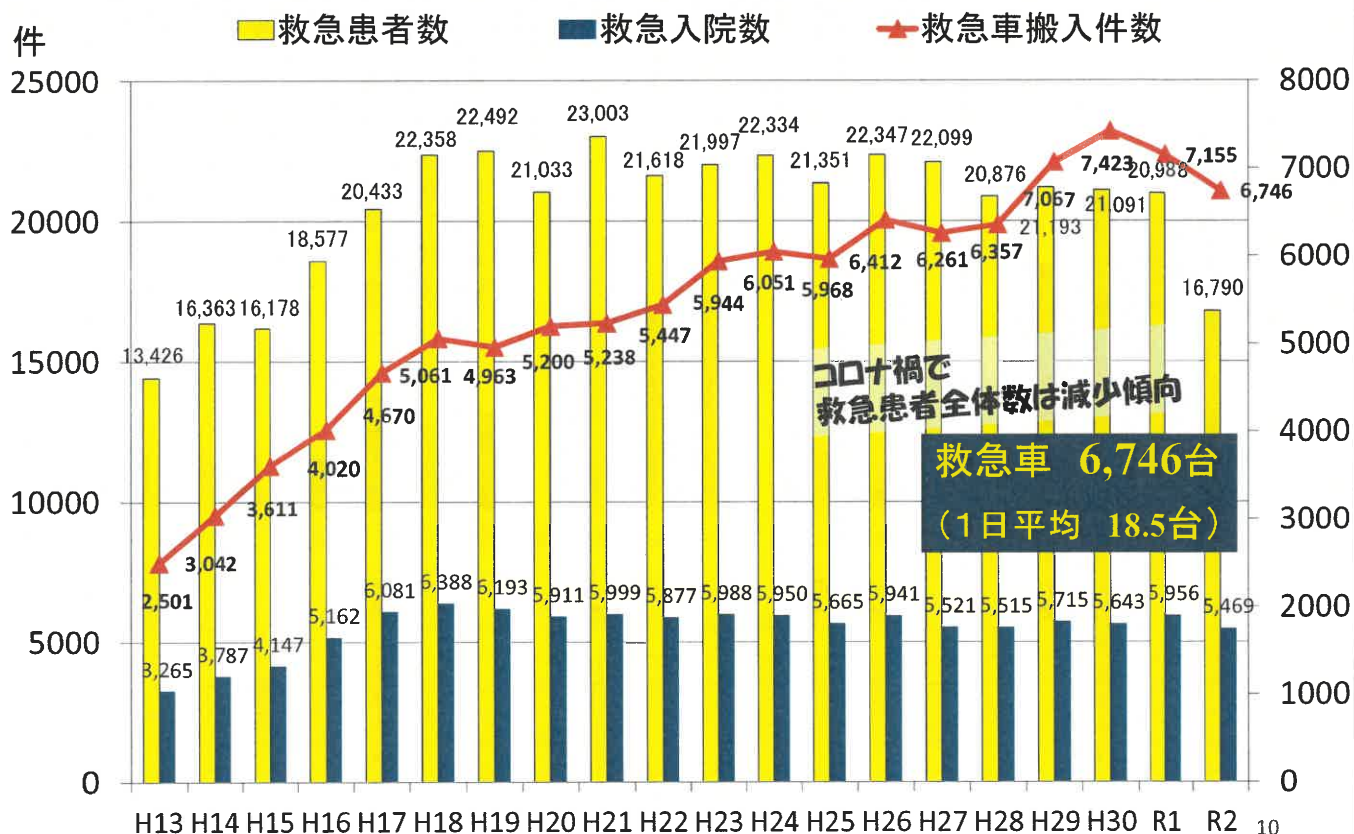
高度急性期医療を推進し、県民に信頼される病院

■行動指針

1. 良質な医療の提供
2. 次世代医療人の育成
3. 地域医療への貢献
4. 救急医療の充実
5. 災害医療の体制整備
6. 健全で効率的な病院運営
7. 魅力ある職場環境整備

救 急 医 療

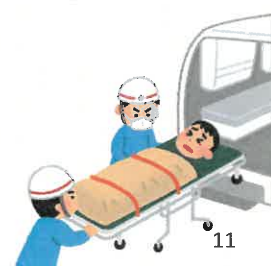
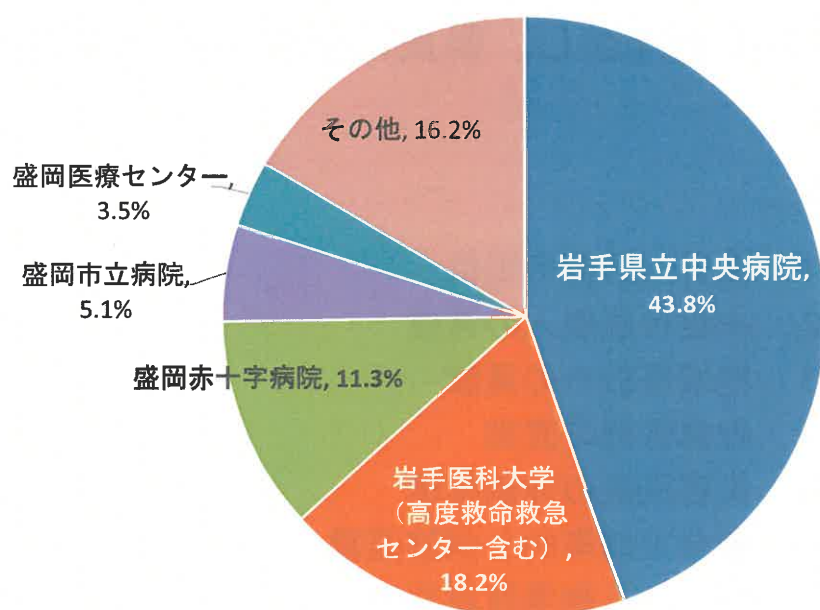
当直医7名体制（＋ ICU、小児輪番）



盛岡消防本部統計

救急車搬送先内訳

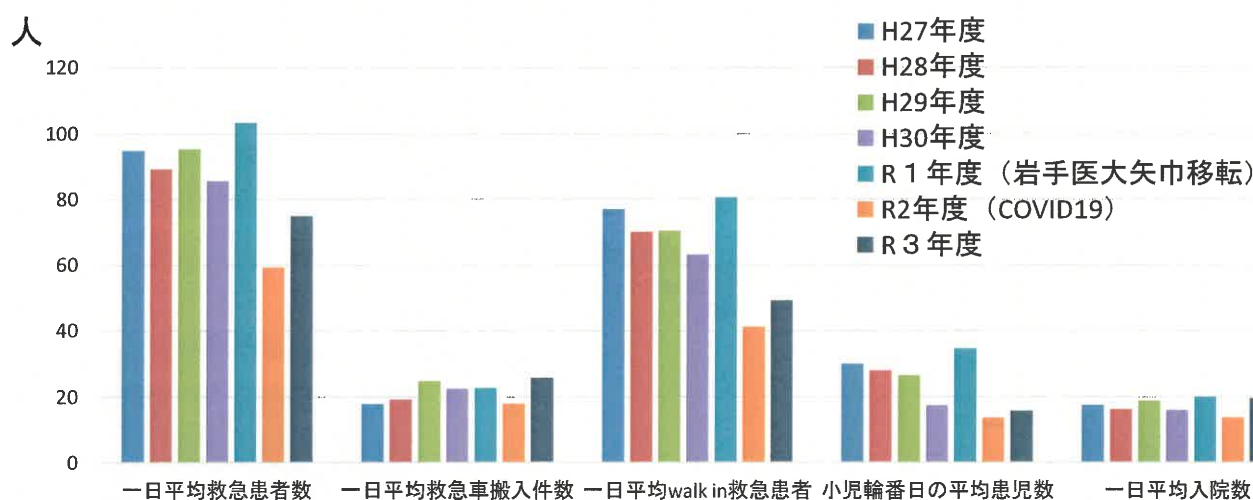
(2021年1月～12月 救急車16,446件/年の搬送)



11

年末年始 救急医療部統計

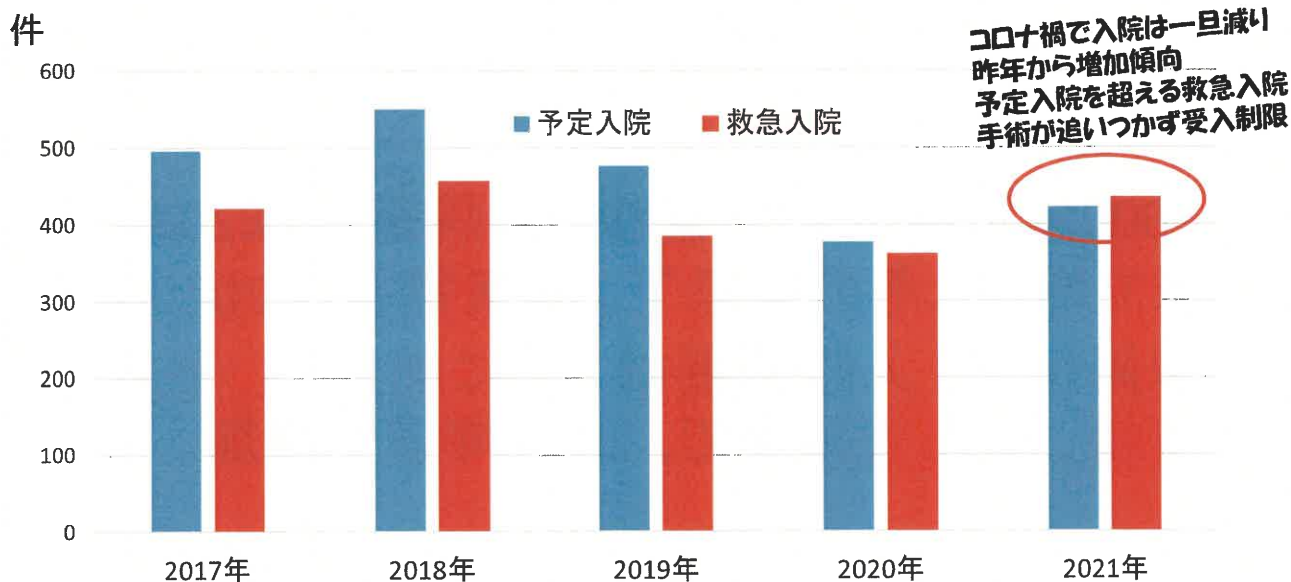
コロナ禍後に
Walk in患者は減少傾向
救急車はまた増加傾向



	一日平均 救急患者数	一日平均 救急車搬入件数	一日平均 walk in救急患者	小児輪番日 平均患児数	一日平均 入院数
H27年度	94.8	17.8	77	30	17.5
H28年度	89.3	19.2	70.1	28	16.2
H29年度	95.3	24.8	70.5	26.5	18.8
H30年度	85.7	22.5	63.2	17.5	16
R1年度	103.3	22.7	80.6	34.7	20
R2年度	59.3	18	41.3	13.7	13.8
R3年度	75	25.7	49.3	15.7	19.5

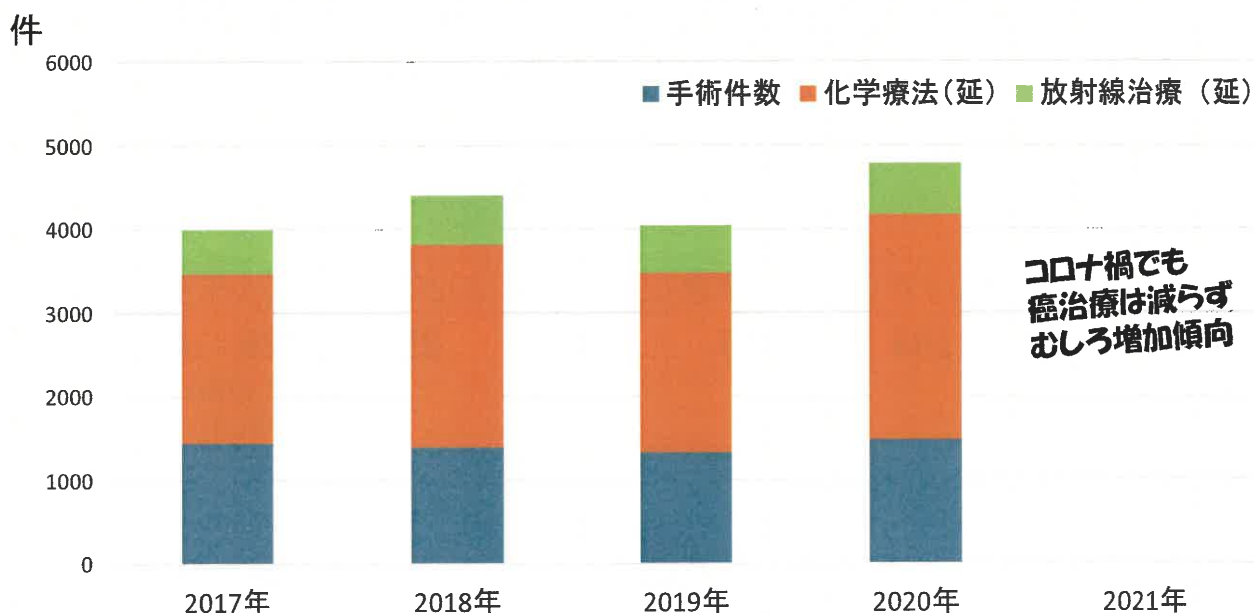
12

整形外科入院数 経時推移



13

悪性疾患治療 経時推移



14

盛岡医療圏の地区診断

2022/1/15 岩手県地域医療セミナー

「超高齢化社会の患者ニーズの複合化への対応(産業医大 松田晋哉教授)」

- 2000年以降人口は減少。入院需要は2030年まで増加しその後低下。外来需要は2020年以降低下。入院需要は、特に肺炎、心不全、骨折、脳血管障害で、2035年まで増加。



この傾向は、確実に当院で認められています

15

地域医療福祉連携室対応

いわゆる困難ケースの増加

(生活保護、独居、身寄り無し、家族絶縁、帰宅困難、経済困窮、持参金無し等)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
対応回数	184	215	193	219	226+ α

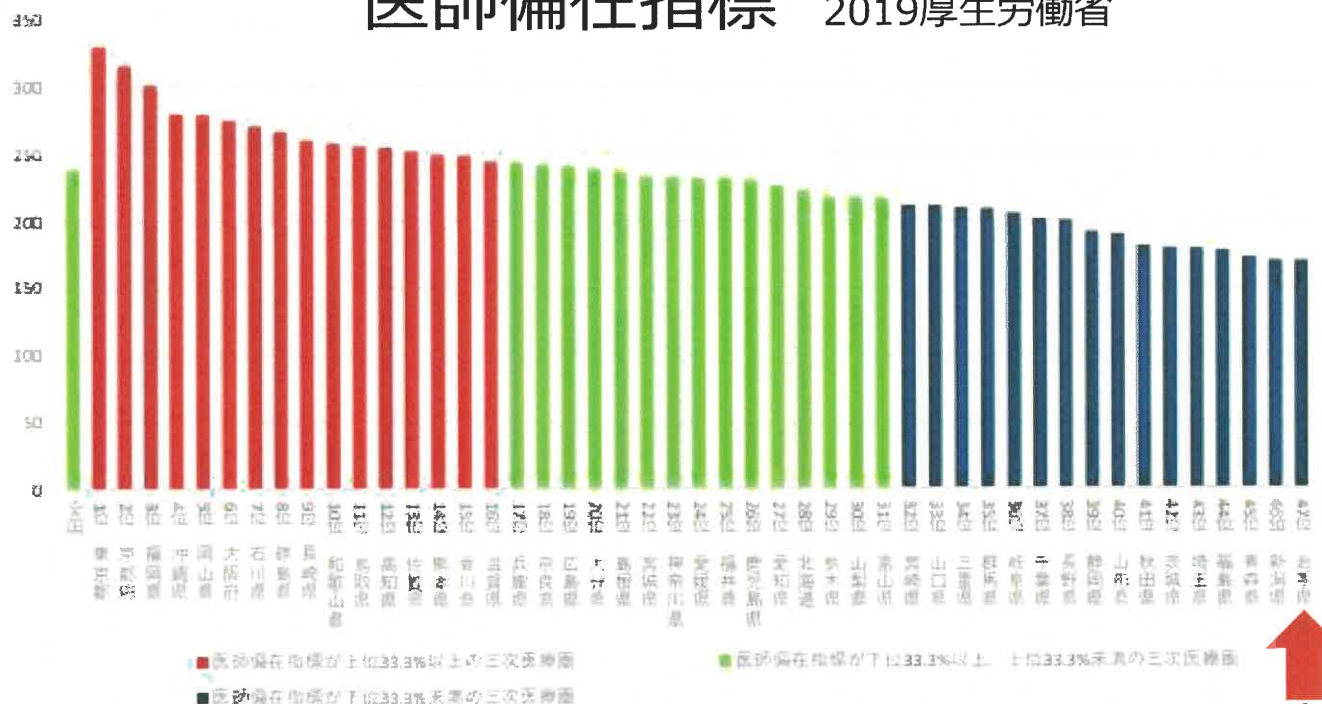
2021年度は
1/14時点



市町村の協力が必要

16

医師偏在指標 2019厚生労働省

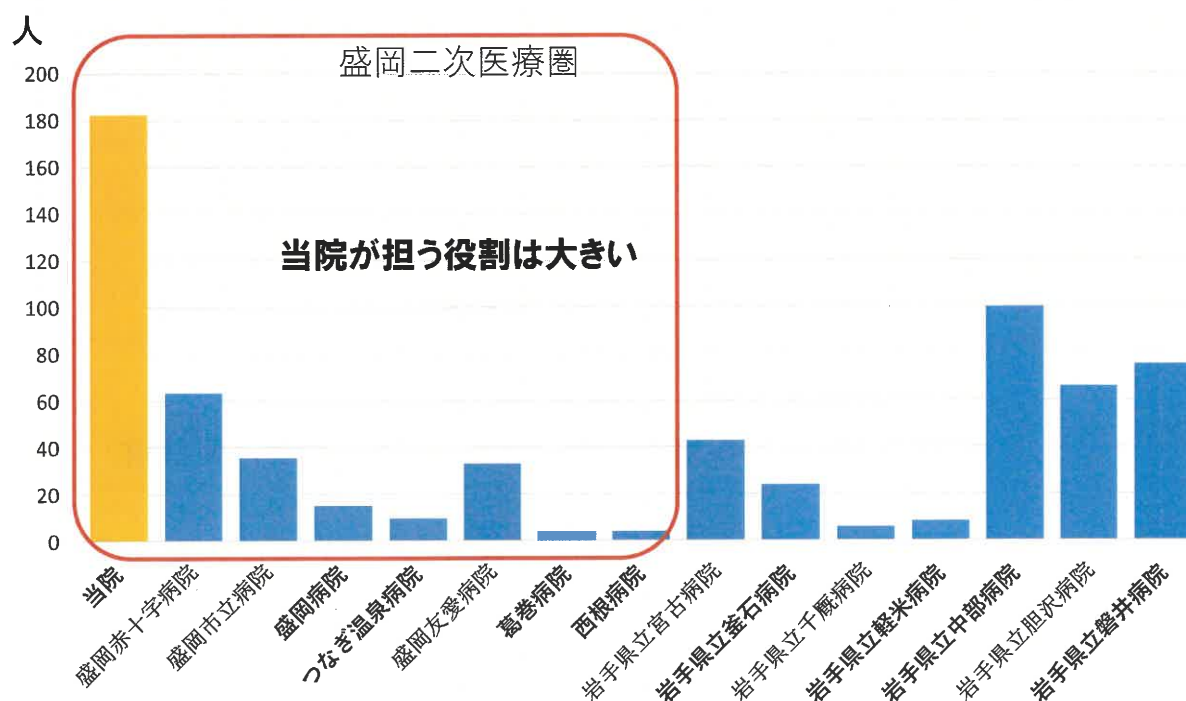


↑
岩手県

17

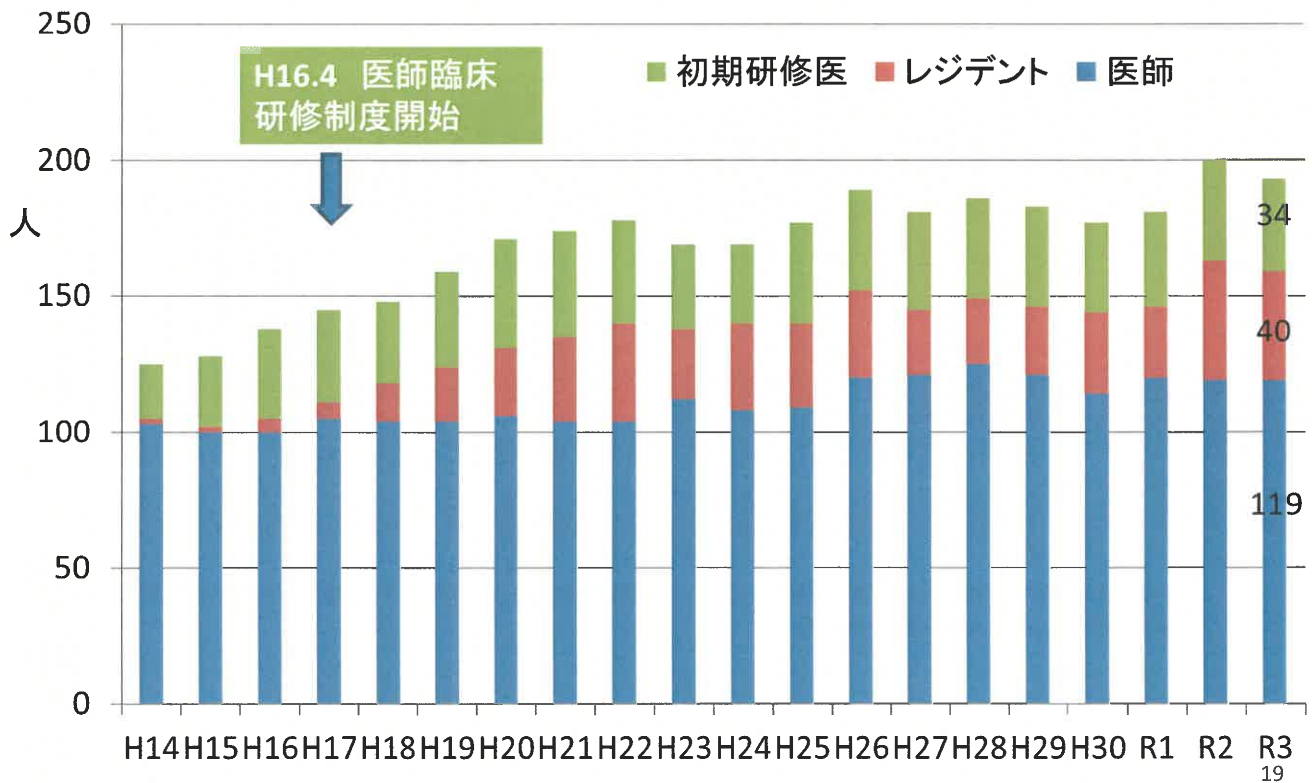
近隣病院医師数の比較

病院情報局(最新分:H29実績)より

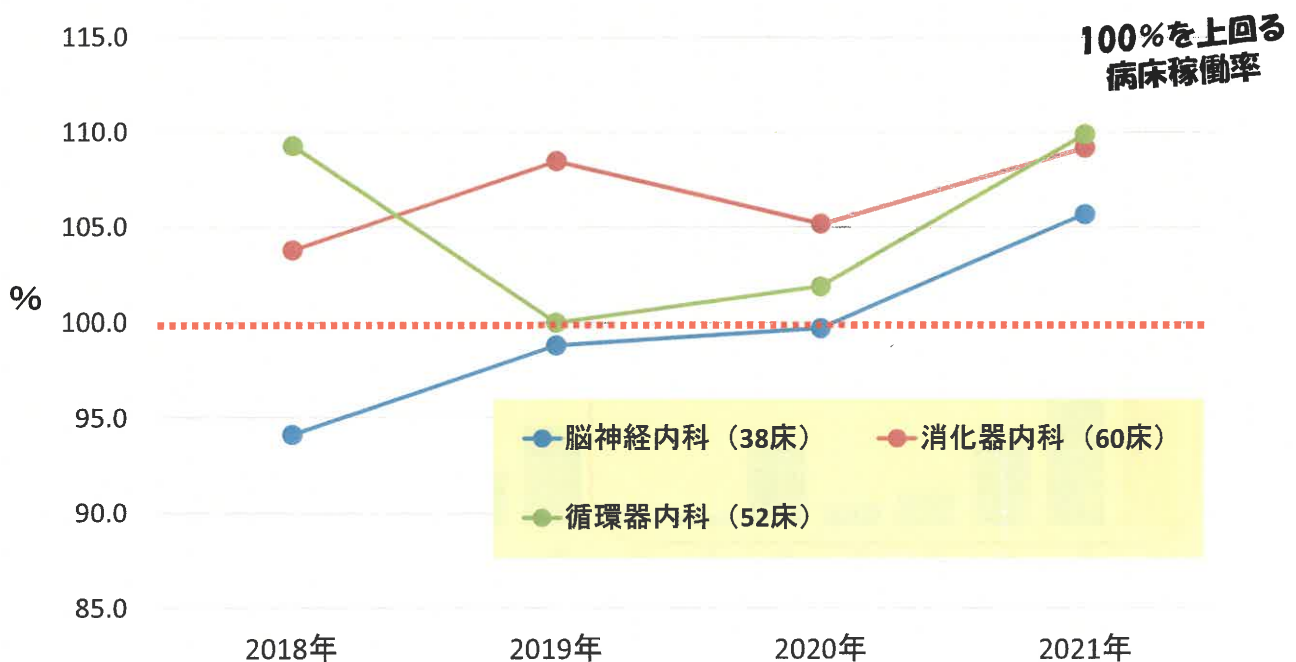


18

岩手県立中央病院 医師数の推移



診療科別病床稼働率



県内圏域基幹病院の救急受入制限

2021/12に当院でも整形外科救急の受け入れ制限につき周知文書を発出していますが、他の基幹病院でも同様の事態が起こっています



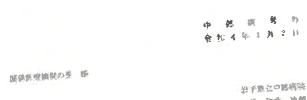
本書は、この種の人権侵害の発生制約にたいして、

すなわち戦後の復興につきましては、戦前の高配を順り、同く抑えしめようとする。戦後の一般消費に於いては集積率数倍が増加し、集中が濃密に近い状態が現れ、そのおそれがある。

つきましては、しばらくの間、戦後の大規模資本の流入が漸しい状況となりますので、早急に入札させる必要が十分ある。また戦後の需要で入札資金が必要なる懸念については他種への繰上り貸付やリースなどの対策が必要です。

取次ぎのご連絡につき、大変ご手数をありがとうございました。来入が可断となり休業再開の
準備いたしますので、ご連絡とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

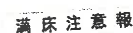
2022/1/7
県立磐井病院



倉庫高圧に伴う入館患者の受け入れ制限について〈再度のお知らせ〉

[illegible]

2022/1/7
県立中部病院



加幅增幅 普及

病棟病床に伴う救急患者及び入院患者の受入れについて（依頼）

平素より協力の賜につきまして、格別のご高配を賜り、誠に御礼申し上げます。

令和4年1月14日9時 現礼

当院の病状が重症状態のため、入院患者の受け入れが困難となっておりま

つきましては入院が可能な患者について他院への紹介や療養くださいま

うお願いいたします。また、通やかな病院患者受け入れへのご協力をお願い

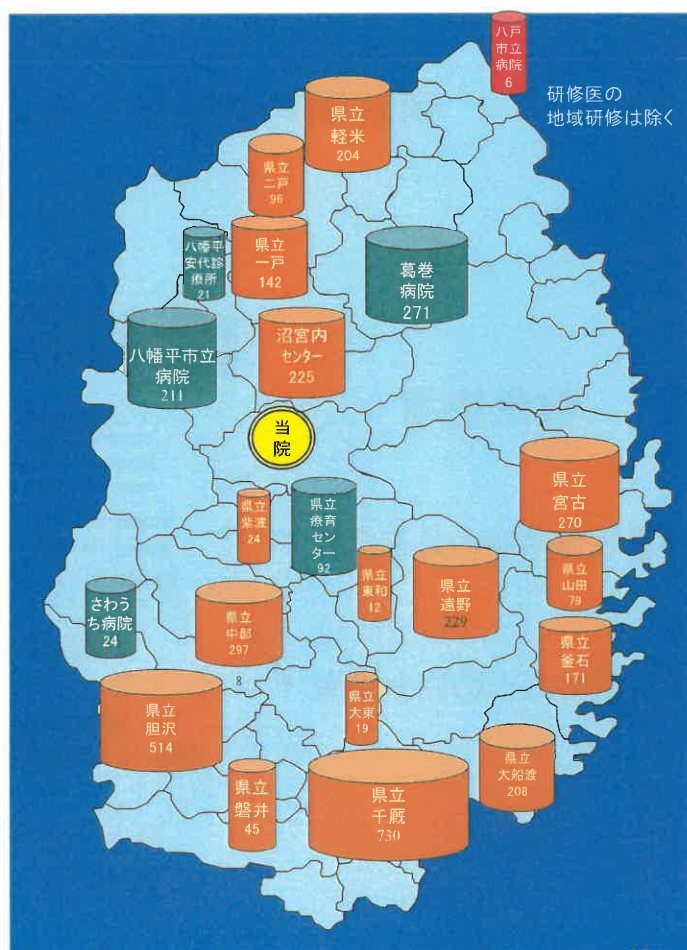
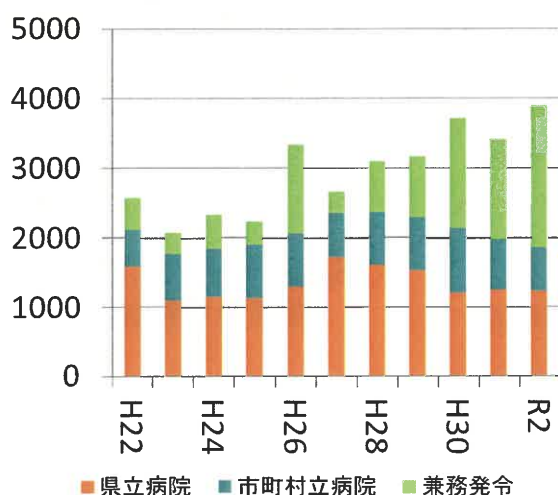
いたします。

2022/1/14
県立胆沢病院

岩手県立中央病院の診療応援
年3,890回（令和2年度）

一日平均約10人の医師が不在になる。

年度推移



働き方改革

罰則付き時間外労働上限規制が最大の課題

- ・ 医師以外は、2019年から時間外労働時間を年間360時間以内に、医師は2024年から960時間、あるいは1860時間以内にしなければならない（960時間か1860時間かは県の指定）

- ・ 当院での取り組み

少ない人手で、より効率的に働かなくてはならない

- － 2020年～ 看護師の働き方改革

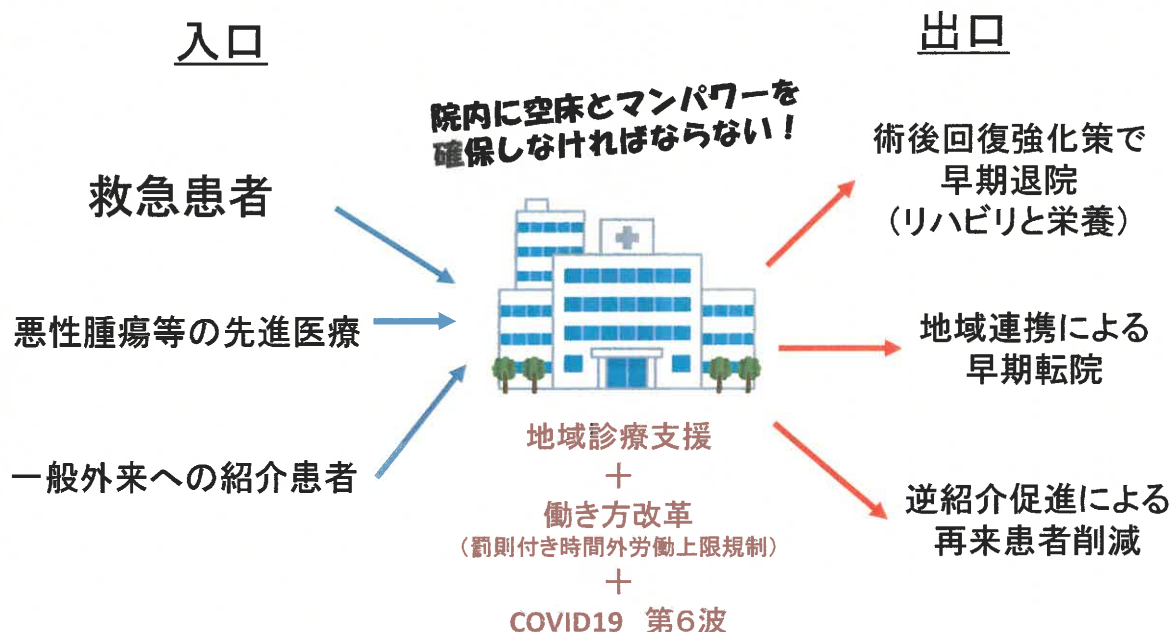
- ・ 記録の重複削減、シーツ交換や患者移送などのタスクシフト、面会対応の一括化、入退院支援・・・

- － 2021年～ 医師の働き方改革

- ・ 医師事務作業補助者増員、グループ診療推進・・・

23

病院機能を果たす為の出口戦略



24

術後回復強化策

早く元気になって自宅に帰れるように・・・



- 栄養サポートチーム（診療報酬の加算あり）
 - 管理栄養士、薬剤師、理学療法士、医師、看護師、検査技師等によるチーム医療
- ADL維持向上等体制構築（診療報酬の加算あり）
 - 病棟にリハビリテーション療法士を配属
 - 医原性サルコペニアを作らない努力
- DPC分析とクリニカルパス利用促進
 - 全国のベンチマーク比較を行いながら治療の標準化と改善

25

早期転院促進における 総合診療科の成果

「夜間休日は受けます。但し、治療方針が決まった段階で、平日日中にはバトンタッチをお願いします」
尿路感染用、肺炎用の地域連携パス作成

尿路感染	対象患者数 (人)	平均年齢 (歳)	パス適応 (人)	平均在院日数（日）	
				対象患者 全体	パス適応 患者
令和2年度	288	81.7	25	13.8	6.9
令和元年度	277	81.1	7	12.8	12.4

急性肺炎	対象患者数 (人)	平均年齢 (歳)	パス適応 (人)	平均在院日数（日）	
				対象患者 全体	パス適応 患者
令和2年度	366	82.2	43	16.3	7.5
令和元年度	480	82.5	48	18	7.6

26

患者さんへの 呼びかけ

あるべき医療提供体制 を上げるために

2021年5月21日に「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」が成立しました。医療者の過労を減らして、患者さんに良質な医療を提供するための法律で、遵守しなければ病院に罰則が科せられます。

当院でも多くの医師が限界を超えるような時間外勤務を行っています。院内でも業務改革を進めていますが、医師不足の岩手県では患者さんのご協力が必要です。

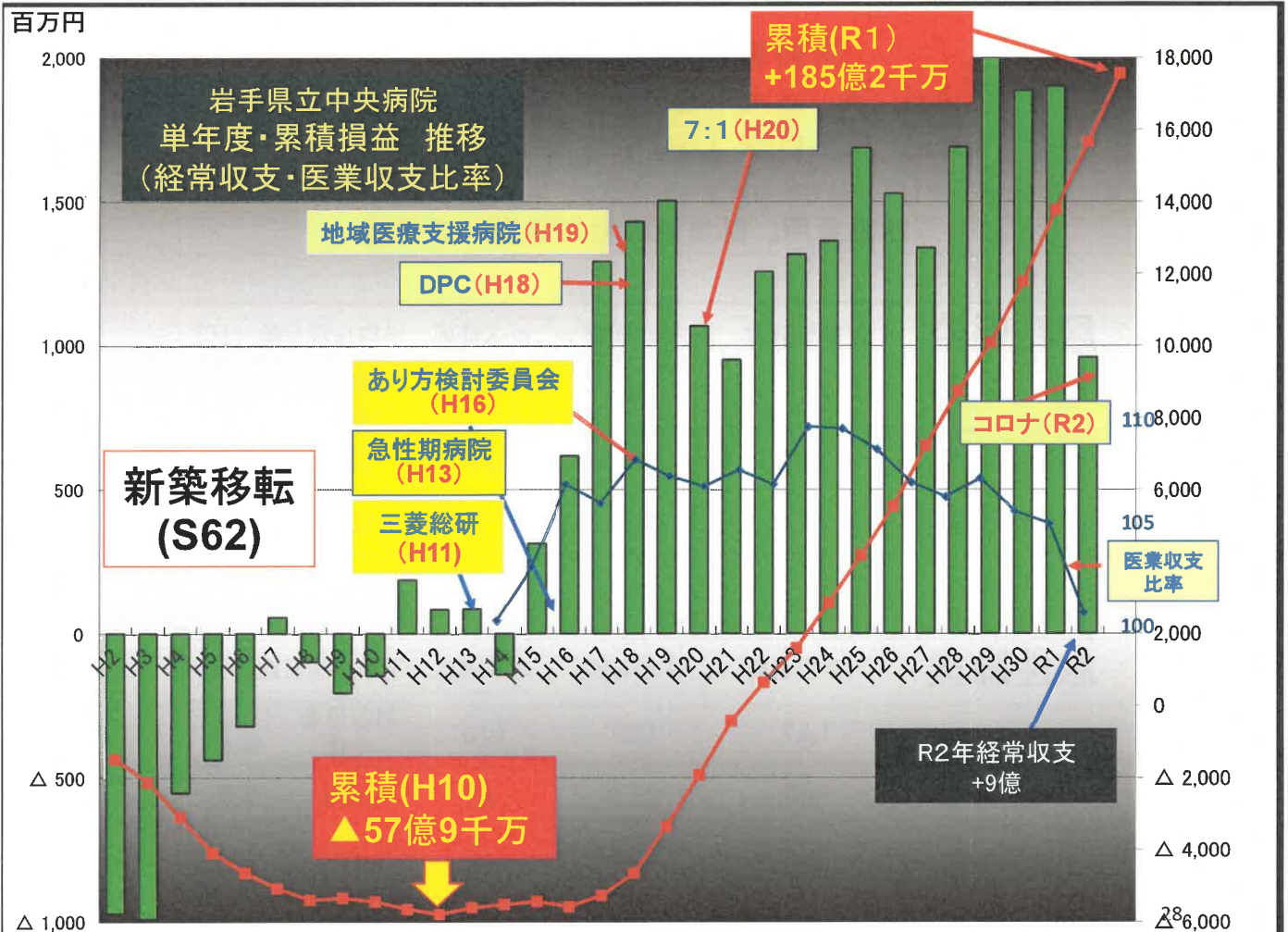
上記事情をご理解いただき、下記の事項につきご協力いただければ幸いです。

1. 高度医療、救急医療を担う当院の位置づけをご理解いただき、緊急性がない場合は、近隣開業医の紹介状とともに平日の一般外来受診をお願いします。
2. 急病・重症患者さんの治療を行うため、症状が安定した患者さんはかかりつけ医（近隣の開業医等）への紹介にご理解、ご協力をお願いします。
3. 入院患者さんの対応はグループ診療制のため、必ずしも主治医ではない当番医が対応することがありますのでご了承ください。
4. 病状説明などは、通常勤務時間内（平日8:30-17:15）をお願いします。



患者さん、ご家族様にはご不便をおかけいたしますが、良質な医療体制を維持するため、何卒ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

2021年9月
岩手県立中央病院
病院長 宮田 嗣

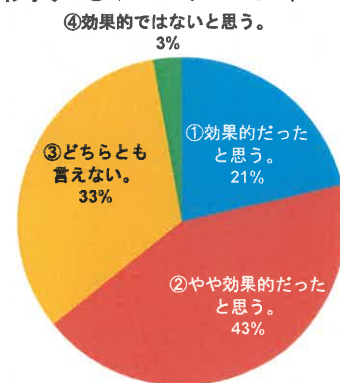


「本気でハラスメント対策」プロジェクト（2019～）

※ 生命に直結する医療を担う現場スタッフは、緊張を強いられる場面も多い。またプロ意識の強い専門家集団が共存するが病院であり、いわゆるパワハラが生じやすい土壌もある。しかし、忙しく厳しさの求められる現場だからこそ人間関係のストレスを減じ、安心して働き、また働き甲斐のある職場を作る必要がある。

- ・ **ハラスメント防止対策委員会設置（2020.4～）**
 - － 啓発活動、発信、ハラスメント事例拾い上げ、事例対応体制構築
- ・ **アンガーマネジメント導入プロジェクト（2020.6～）**
 - － 全職員向け啓発研修会、『アンガーマネジメント通信』配信
 - － ハラスメントとアンガーマネジメントに関するアンケート（2020.11）
 - － アンガーマネジメントのハラスメント防止効果に関するアンケート（2021.6）

Q: キャンペーンを始め、パワハラ防止研修やハラスメント相談体制の確立等、総合的にパワハラ防止対策を行ってきました。これらの活動はパワハラ防止に効果があったと思いますか？



29

岩手県立中央病院 課題

- ・ 社会構造の変化による患者数増加に対しては、近隣医療機関、介護福祉施設、行政との連携をさらに強化し、高度急性期病院としての機能を特化していく必要があります
- ・ コロナ禍においても、働き方改革を進めながら、増加するニーズに応えていくためには、医療提供者側の努力だけでは困難であり、利用者側とも危機感を共有し「この地域の医療の在り方」を地域全体で考える必要があると思います
 - ・ 早期転院、かかりつけ医への逆紹介など、病院と診療所（開業医）の役割分担へのご理解とご協力をお願いしています

